

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月16日(木)

事務事業		人権相談事業		担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	3018	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり	根拠法令 個別計画等	人権擁護委員法					
	小項目	1	人権・個性が尊重される社会の実現							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		市民の日常生活に接しながら基本的人権を擁護するとともに、人権尊重思想の普及高揚を図るため、法務大臣が委嘱する人権擁護委員が組織している熊谷人権擁護委員協議会に対して負担金を交付している。活動としては、毎月10日、25日の人権相談、さらに、4月・6月・12月に街頭啓発を行っている。								
目的 ※何のために		人権尊重思想の普及高揚を図るため								
対象 ※誰・何を対象に		一般市民								
手段 ※どのように		熊谷人権擁護委員協議会への負担金交付やさいたま地方法務局熊谷支局に対し、人権擁護委員の推薦を行い、人権擁護委員による人権相談等を支援する。								
成果 ※何を求めるか		市民の基本的人権の擁護体制を確保する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(人権擁護委員)								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	人権相談事業	700,200
本事業の 主な業務		・熊谷人権擁護委員協議会への負担金					・			
		・人権擁護の啓発活動					・			
		・人権擁護委員推薦					・			
		・人権相談					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	2,852,000	709,000	707,000	707,000	701,000	697,000
	決算額	2,851,400	709,000	706,400	703,300	700,200	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	2,851,400	709,000	706,400	703,300	697,000
人件費	従事職員数(人)	0.45	0.70	0.45	0.50	0.50	0.50
	人件費相当試算※	3,500,550	5,447,400	3,537,450	4,068,000	3,880,958	4,065,674
総事業費試算		6,351,950	6,156,400	4,243,850	4,771,300	4,581,158	4,762,674

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	負担金交付額	目標値	千円	0	709	709	709	709	709	
		実績値	712	709	706.4	703.3	700.2	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 2	人権擁護委員の人数	目標値	人	13	13	13	13	13	13	
		実績値	13	13	13	13	13	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		合併に伴う定数減により、H 2 3 年度に深谷市の定数 1 3 名になる。							
	実績値の算出式									
活動指標 3	相談所の開設日数	目標値	日	26	26	26	26	26	26	
		実績値	26	26	26	0	22	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		毎月 1 0 日・2 5 日と 6 月 1 日・1 2 月 1 日に実施を各年の目標値として設定している							
	実績値の算出式									
成果指標 1	人権相談利用者数	目標値	人	18	18	18	18	18	18	
		実績値	51	26	0	0	0	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		事業主体である法務省が平成 3 1 年度より利用者数を開示しなくなったため把握できない / 実数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	人権教室参加者数	目標値	人	0	0	1400	1400	1400	1400	
		実績値	0	0	1431	894	1165	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		平成 3 1 年度より指標設定 / 実数							
	実績値の算出式									
活動指標 4	人権教室開催回数	目標値	回	0	0	7	7	7	7	
		実績値	0	0	8	6	4	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		平成 3 1 年度より指標設定 / 実数							
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	人権擁護委員については、定数の13人を満たすことができている。しかしながら、緊急事態宣言の影響により事業主体の法務局が令和3年度の深谷市の特設相談所開設を4回中止とし目標の26回に達しなかったが、人権擁護委員による電話相談の案内を行うなど代替施策を実施した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	緊急事態宣言の影響により人権擁護委員の啓発活動が中止となったものがあつたものの、人権教室や特設人権相談においては、目標値に近い水準で実施できた。
			評価者 人権政策係長 後藤 隆児

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	熊谷人権擁護委員協議会深谷部会と連携して、人権擁護委員及び市職員合同で人権研修会を行うことができた。
			評価者 人権政策係長 後藤 隆児

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	熊谷人権擁護委員協議会深谷部会とより連携を深め、効果的な啓発活動を実施できるよう必要な支援を行っていく。
達成状況及び その効果	令和3年度においては、緊急事態宣言の影響により人権擁護委員の啓発活動の多くが中止となったが、特設人権相談や人権教室においては、目標値に近い水準で実施できた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	人権相談事業	担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	3018
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		人権擁護委員の任期満了に伴い、再任を含め後任の委員を円滑に選出することにより、人権教室を開催することができた。人権擁護委員の活動は人権擁護法に基づく活動であり、今後も国と共に継続して効果的な啓発活動の支援を行う必要がある。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	人権政策課長 坂倉 美由紀				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	熊谷人権擁護委員協議会深谷部会とより連携を深め、効果的な啓発活動を実施できるよう必要な支援を行っていく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	今後とも熊谷人権擁護委員協議会深谷部会とより効果的な啓発活動実施について調整する。

8. 評価指標グラフ

